

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年6月23日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)

【会社名】 株式会社サッポロドラッグストア

【英訳名】 S A P P O R O D R U G S T O R E C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富山 睦 浩

【本店の所在の場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-771-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野 徹 朗

【最寄りの連絡場所】 札幌市北区太平三条一丁目2番18号

【電話番号】 011-771-8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 高野 徹 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日	自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日	自 平成25年2月16日 至 平成26年2月15日
売上高 (千円)	11,191,069	12,730,768	49,573,621
経常利益 (千円)	136,822	109,768	1,005,597
四半期(当期)純利益 (千円)	81,505	72,789	610,276
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	82,729	72,798	611,889
純資産額 (千円)	4,618,850	5,164,422	5,167,951
総資産額 (千円)	20,712,505	22,953,351	22,702,157
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	21.14	18.88	158.32
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	22.3	22.3	22.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成26年2月16日～平成26年5月15日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景として、企業収益や雇用環境は改善傾向を強めております。また、消費税増税前の駆け込み需要がピークを迎える等、個人消費の増加も見られました。

しかしながら、4月以降は増税に伴う消費マインドの冷え込みが懸念され、先行きはなお不透明な状況で推移しました。

ドラッグストア業界におきましても、消費者の節約志向と小売業全体での業種・業態を超えた激しい競争など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「健康で明るい社会の実現に貢献する」を経営理念に掲げ、ドラッグストア事業、調剤薬局事業、その他事業を展開しており、当第1四半期連結累計期間におきましては、ドラッグストア2店舗を新たに出店し、平成26年5月15日現在の店舗数は145店舗（ドラッグストア135店舗、調剤薬局10店舗）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(ドラッグストア事業)

ドラッグストア事業におきましては、お客さまに選ばれる店づくりの一環として、笑顔あふれる接客を行うことを目的とする「スマイルレジプロジェクト」を推進し、POSレジシステムのオペレーション効率化に向けたシステム改修とお客さまに満足いただけるサービスを提供するための従業員教育を積極的に取り組みました。

販売面では、消費税増税前の駆け込み需要を取込むための積極的なポイント販促に加え、エブリデー・セイム・ロープライスをお客さまに認知していただくため、店頭に設置する「サツドラマンズリー」（月間特売価格商品や健康・美容に役立つ専門情報などを掲載した販促用冊子）から特におすすめの商品を抜粋した「サツドラマンズリー通信」を折込チラシとして広告し、毎日安心して買い物いただけることによる、新規顧客の増加とリピーターの確保に努めました。

コスト面では、ローコスト運営を推進するため、既存店でのフード売場標準化に向けた改装を9店舗で実施する一方、当社グループが今後とも継続的に成長し続けるため、新規出店にかかわる投資を行うほか、さらなる新規出店に備え新卒者を中心とする積極的な人員の確保に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は122億45百万円（前年同期比14.2%増）、営業利益は79百万円（同24.3%減）となりました。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、平成26年4月の薬価改定等の影響などにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億45百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益は27百万円（同0.3%減）となりました。

(その他事業)

不動産賃貸業が主たる事業である、その他事業は、当第1四半期連結累計期間の売上高は39百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は8百万円（同33.2%減）となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は127億30百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1億15百万円（同20.6%減）、経常利益は1億9百万円（同19.8%減）、四半期純利益は72百万円（同10.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、229億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億51百万円増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより現金及び預金が3億55百万円、売掛金が2億28百万円それぞれ減少したものの、新規出店などにより商品が3億56百万円、建物及び構築物（純額）が2億92百万円、有形固定資産のその他（純額）が92百万円、投資その他の資産が1億30百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、177億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億54百万円増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったことによる反動などにより、買掛金が11億91百万円減少したものの、短期借入金が増加したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、51億64百万円となり、前連結会計年度末に比べて3百万円減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により72百万円増加したものの、配当金の支払により96百万円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,832,000
計	14,832,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月15日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,002,000	4,002,000	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,002,000	4,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月16日～ 平成26年5月15日		4,002,000		439,589		481,788

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月15日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年2月15日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,854,100	38,541	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	4,002,000		
総株主の議決権		38,541	

【自己株式等】

平成26年2月15日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 割合(%)
株式会社サッポロドラッグストア	札幌市北区太平三條一丁目2番18号	147,300		147,300	3.68
計		147,300		147,300	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年2月16日から平成26年5月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月16日から平成26年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,321	779,914
売掛金	664,871	436,096
商品	5,684,932	6,041,430
貯蔵品	23,971	23,728
繰延税金資産	186,048	186,048
その他	736,506	661,759
流動資産合計	8,431,652	8,128,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,673,468	3,966,051
土地	4,937,036	4,953,576
その他(純額)	1,567,716	1,659,742
有形固定資産合計	10,178,221	10,579,370
無形固定資産		
投資その他の資産	156,942	176,898
その他	3,950,441	4,080,745
貸倒引当金	17,500	17,500
投資その他の資産合計	3,932,941	4,063,245
固定資産合計	14,268,105	14,819,513
繰延資産	2,400	4,858
資産合計	22,702,157	22,953,351
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,447,352	5,255,681
短期借入金	-	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2,018,260	2,093,260
未払法人税等	169,109	45,922
賞与引当金	208,398	369,172
ポイント引当金	134,800	131,600
その他	1,155,931	1,169,497
流動負債合計	10,133,851	10,515,134
固定負債		
長期借入金	6,101,245	5,965,180
退職給付引当金	205,357	211,803
役員退職慰労引当金	79,791	79,791
資産除去債務	183,009	197,385
その他	830,950	819,633
固定負債合計	7,400,353	7,273,794
負債合計	17,534,205	17,788,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月15日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,589	439,589
資本剰余金	481,788	481,788
利益剰余金	4,283,738	4,260,161
自己株式	60,592	60,592
株主資本合計	5,144,525	5,120,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,554	3,641
その他の包括利益累計額合計	3,554	3,641
少数株主持分	19,871	39,833
純資産合計	5,167,951	5,164,422
負債純資産合計	22,702,157	22,953,351

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)
売上高	11,191,069	12,730,768
売上原価	8,615,561	9,752,774
売上総利益	2,575,508	2,977,993
販売費及び一般管理費	2,429,583	2,862,076
営業利益	145,924	115,916
営業外収益		
受取利息	5	605
固定資産受贈益	3,147	6,211
受取手数料	4,108	3,351
その他	13,042	9,496
営業外収益合計	20,304	19,663
営業外費用		
支払利息	24,707	24,237
その他	4,699	1,574
営業外費用合計	29,406	25,812
経常利益	136,822	109,768
税金等調整前四半期純利益	136,822	109,768
法人税等合計	55,317	37,056
少数株主損益調整前四半期純利益	81,505	72,711
少数株主損失()	-	77
四半期純利益	81,505	72,789

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	81,505	72,711
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,223	86
その他の包括利益合計	1,223	86
四半期包括利益	82,729	72,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,729	72,875
少数株主に係る包括利益	-	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)
減価償却費	140,735千円	減価償却費 159,007千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 定時株主総会	普通株式	89,943	70	平成25年2月15日	平成25年5月13日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月14日 定時株主総会	普通株式	96,366	25	平成26年2月15日	平成26年5月15日	利益剰余金

(注) 当社は、平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月16日 至 平成25年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,726,372	428,119	11,154,491	36,578	11,191,069
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,726,372	428,119	11,154,491	36,578	11,191,069
セグメント利益	105,470	27,458	132,929	12,995	145,924

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,929
「その他」の区分の利益	12,995
四半期連結損益計算書の営業利益	145,924

当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月16日 至 平成26年5月15日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ドラッグストア 事業	調剤薬局事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,245,523	445,451	12,690,974	39,793	12,730,768
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	12,245,523	445,451	12,690,974	39,793	12,730,768
セグメント利益	79,841	27,387	107,229	8,686	115,916

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	107,229
「その他」の区分の利益	8,686
四半期連結損益計算書の営業利益	115,916

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月16日 至平成25年5月15日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月16日 至平成26年5月15日)
1株当たり四半期純利益金額	21.14円	18.88円
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	81,505	72,789
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	81,505	72,789
期中平均株式数(株)	3,854,700	3,854,655

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年8月16日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6 月23日

株式会社サッポロドラッグストア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	板	垣	博	靖	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	内	基	明	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サッポロドラッグストアの平成26年2月16日から平成27年2月15日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年2月16日から平成26年5月15日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年2月16日から平成26年5月15日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サッポロドラッグストア及び連結子会社の平成26年5月15日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。